

「施策」総括票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	
施策	①県民一体となった健康づくり活動の促進		79頁
対応する 主な課題	○健康づくりのための取組を効果的に進めるためには、主体となる県民一人ひとりが健康の大切さを自覚し行動することが重要であると同時に、社会全体としても健康づくりを支援していくことが必要である。		
関係部等	福祉保健部、農林水産部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○健康づくり活動の普及促進				
1	県民健康づくり事業	8,333	順調	○「チャーガンジューおきなわ応援団」の紹介や利活用、地域・職域連携推進協議会の開催(1月)、健康増進普及月間、糖尿病予防週間におけるパネル展(9、11月)等の実施を行い、健康づくり活動の浸透を図った。(1)
2	健康増進計画推進事業	12,836	順調	○市町村担当者会議や研修会(各保健所)等、市町村健康増進計画推進の支援を行った。(2)
○食育の推進				
3	食育推進事業	1,037	順調	○食育推進本部会、協議会及び食育普及啓発のためのイベント等の開催(6月)を行った。(3)
4	食育の推進	2,027	順調	○学校における食育推進のため、栄養教諭、新規採用学校栄養職員の研修会等(4月～8月)を実施した。(4)
5	地産地消に取り組む飲食店等の拡大	9,085	順調	○関係機関やマスコミを通して、「おきなわ食材の店」の登録促進等を図った。(5)
6	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	2,718	順調	○グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、庁内において検討会を開催し、平成25年度の「交流促進計画」(案)の策定に向け取り組んだ。(6)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	73団体 (24年)	70団体	16団体	—
	状況説明	<p>県民一人一人の健康づくり活動を支援するための体制を構築すべく、地域において健康づくり活動を行うサークルなど多様な団体を構成する「チャーガンジューおきなわ応援団」を結成。各保健所から地域住民へ広報を行い参加団体の増加に努めた結果、参加団体数は平成24年度末時点で平成28年度の目標値を上回っている。</p>				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	朝食欠食率	20歳代男性29.4% 30歳代男性26.0% (18年)	20歳代男性31.1% 30歳代男性35.0% (23年)	20%	20歳代男性 △1.7ポイント 30歳代男性 △9.0ポイント	20歳代男性34.1% 30歳代男性31.5% (23年)
	状況説明	<p>朝食の欠食率は、30歳代男性が最も高く、沖縄県は全国と比べても欠食率が高い。食育推進本部会議及び協議会の開催により、関係課からの報告や外部専門委員との意見交換により得られた情報を、次年度の取組に反映している。また、毎年6月の食育月間にイベントを開催することにより、県民への食育の周知を図っている。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
健康増進計画策定市町村数	29市町村 (22年)	29市町村 (23年)	31市町村 (24年)	↗	—
毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	80.8% (22年)	82.3% (23年)	81.3% (24年)	→	88.4% (小中学校) (22年)
「おきなわ食材の店」登録店舗数(累計)	100店舗 (22年)	134店舗 (23年)	160店舗 (24年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

- ・「チャーガンジューおきなわ応援団」への参加団体数は目標を上回っているものの、活動内容は①運動分野(25団体)、②食生活分野(13団体)、③健康づくり全般(30団体)、④地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野(5団体)の4分野に分類されるが、分野ごとに参加団体数に偏りがある。
- ・健康長寿復活に向けて県民一体となった健康づくり活動を推進するためには、地域レベル、市町村レベルでの取組が重要であるが、その施策の基本となる市町村健康増進計画については、職員数や予算規模の小さい町村において未策定となっている。

○食育の推進

- ・食育月間(6月)に開催される普及啓発イベントが、本島内のみで開催となっており、離島住民の参加が厳しい状況にある。
- ・学校における食育の推進のため、学校給食指導者、栄養教諭等の給食管理、食に関する指導等について資質向上を図る必要がある。
- ・「おきなわ食材の店」に対する実態調査では、飲食店が県産農林水産物の利用を進める上で、「欲しい食材が欲しい量確保できない」、「いつどこに食材があるのか、情報が不足している」「価格が高い」等の課題が指摘されている。
- ・グリーン・ツーリズムの推進にあたっては、農山漁村の理解醸成や体験メニューの質的向上を図る観点から、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、施策の体系化を図り、グリーン・ツーリズム実践者又は体験者からの幅広い要望に対する具体的な支援と外部への情報発信を充実していく必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○健康づくり活動の普及促進

- ・市町村健康増進計画の策定については、法令上「努力義務」ととどまっていることから、未策定町村においては健康増進計画の重要性に対する認識が弱い。

○食育の推進

- ・近年の子どもの食生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、食生活の乱れ、肥満や過度の痩身など、生活習慣病と食生活の関係が指摘されている。
- ・本県は、児童生徒の朝食摂取率が全国に比べ低く、学齢が上がるにつれ低くなる傾向にあるため、朝食を摂ることの大切さについて保護者への啓発を強化する必要がある。
- ・食物アレルギーをもつ子どもはどの学校にも在籍し、給食をはじめとする学校生活において十分な配慮が必要となってきたことから、食物アレルギーなどの健康問題についての対応も求められている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○健康づくり活動の普及促進

- ・チャーガンジューおきなわ応援団の「食生活分野」の参加団体数の増加については、各保健所において食品衛生責任者養成講習会等の開催に合わせ、県内飲食店及び食品製造事業所等の参加者に趣旨等を説明し加入を促していく。「地域活動・趣味などを活用した健康づくり分野」の増加については、応援団結成趣旨の周知を図り、加入を促していく。
- ・健康増進計画未策定町村に対して、現在は、保健所職員が管内未策定町村を訪問し情報提供や検討会を実施するなど支援を行っているが、今後は県や各保健所からの計画策定に向けた指導助言を積極的に行うとともに、各保健所で検討会等支援策を実施し、計画策定市町村数の増加を図る。

○食育の推進

- ・食育月間のイベントへの離島住民の参加を促進するため、離島市町村における開催に向けた調整を行う。
- ・学校給食指導者・栄養教諭・学校栄養職員等研修会において食に関する健康課題(肥満・食物アレルギー等)について「個別指導」事例研究会を実施し、指導の充実を図る。
- ・各学校における食育の推進の指標の一つに「児童生徒の朝食欠食率の改善」を掲げるように周知し、朝食を摂ることの大切さを学校を通じ保護者に啓発していく。
- ・産地・生産者等の仕入先と「おきなわ食材の店」を繋ぐ情報共有システムの構築(モデルづくり)と、登録店舗に対する資質向上研修の実施に取り組む。
- ・グリーンツーリズムを推進するための「交流促進計画」(案)を策定し、各事業との連携や情報発信の充実を図る。